



社会的課題を考慮する エンゲージメントの重点事項 2021

Confidence
must be earned

Amundi
ASSET MANAGEMENT

2020年のエンゲージメントを振り返って

アムンディは、2010年の設立以来、責任ある資産運用会社として、お客様に長期にわたる優れたパフォーマンスを提供するとともに、世界において主要な社会的課題の解決に積極的に貢献するという目標に深く取り組んできました。

今日、この責任の重要性はさらに高まっています。新型コロナウイルスがもたらした危機で社会経済的格差が拡大したことで、世界のいたるところで、社会の弱者や企業、国が、極めてショックの影響を受けやすものであることを痛切に思い知ることになりました。そして、今回のパンデミックは、グローバルな課題に対処するためには、国際的な協力と連帯が最も効果的な対応策であることを改めて浮き彫りにしました。

確かに、世界のCO2排出量は2020年に大幅に減少しました。しかし、世界中の国や自治体、企業、金融機関が、地球温暖化を抑制し、その悲惨な結果を食い止めるための新たな方向性を示すために必要な努力を怠ってきたという事実は覆い隠すことはできません。

パリ協定から5年が経過した今、現状に満足している余裕はありません。今度のCOP26^{*1}が、外交的な成功を超えて、気候変動対策の重要な契機となることを心より願う一方、アムンディは、これまで以上に深くコミットしていくことをお約束するものであります。

こうしたなかで、アムンディは2018年に3年間のアクションプランを打ち出し、責任投資へのコミットメントを強化しています。ESG投資（環境、社会、ガバナンス）を中核に据えるとともに、ESG関連の資金調達ニーズを拡大するためのイノベーションを育成し、世界中のすべてのカウンターパーティに対してESGインテグレーションを促していきます。

ESG投資を中核に据えるための取組みの一環として、アムンディは運用管理のバリューチェーン全体で、特に以下を通じてESGの要素を統合することに注力しています。

- ① アクティブ運用のポートフォリオ構築のプロセスにおいて、ESG基準を体系的に組み込むこと^{*2}
- ② 積極的なエンゲージメントポリシーにより、ESG課題に関する企業との対話を強化すること
- ③ 議決権行使方針において環境および社会的側面を最優先事項として強調すること

ESGリスクと機会を投資判断に組み込み、ESG課題について企業と対話し、ESG側面を考慮した議決権行使を行うことは、顧客のポートフォリオに長期的な価値をもたらすだけでなく、社会にポジティブな変化をもたらす原動力となります。

2021年は、当社のアクティブ運用のオープンエンドファンドのすべてが、財務的な目標に加えて、ESGのパフォーマンス目標を完全に統合する年になります^{*2}。これと並行して、ESGの重要課題をより強く押し出すために、エンゲージメントと議決権行使を大幅に強化します。

2021年には、アムンディは議決権行使の範囲を拡大し、5,000の総会で議決権を行使することを目指します。

2020年議決権行使のポイント

- 4,241の総会で投票
- 経営陣に対する反対の割合は、議決権行使総数（49,968票）の20%
- エンゲージメント活動を通じて、約880社の企業と対話
- アムンディのリーダーシップは、ShareAction社の「Voting matters 2020」^{*3}でも評価されており、気候変動、気候変動関連のロビー活動、社会問題に対する議決権行使の観点から、アムンディは優れた実績をあげた資産運用会社として位置づけられています。

1. 第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）は、2021年11月1日から12日までグラスゴーで開催されます。

2. アムンディがアクティブ運用を行なうオープンエンドファンドのうち、ESG評価手法が適用可能なもの。

3. <https://shareaction.org/research-resources/voting-matters-2020/>

エンゲージメントならびに議決権行使方針

公平で持続可能な社会への移行を方針の中核に

2019年以降、私たちは「エネルギー移行」と「社会的結束」の2点を優先させて議決権行使とエンゲージメントに取り組んでいます。この2つのテーマは、システミック・リスク（経済や社会の全体に関わるリスク）であると同時に、より前向きに経営に統合させる考えがあれば機会にもなりうるものです。

2021年においても、アムンディはこの2つのテーマについて企業との対話を続けます。これらは長期的な目標であり、大きな変革を実現するためには継続的な努力が必要だからです。アムンディは、企業がこれらの分野でベスト・プラクティスを採用するように働きかける努力を強化していきます。

1

エネルギー移行：パリからグラスゴーへ

地球温暖化を人類の活動と両立できるレベルに抑えるためには
エネルギー移行に対応することが必要です

現在、アムンディは投資先企業の二酸化炭素排出量の趨勢を注視しており、企業に対して排出量削減に関する戦略の分かりやすい説明と共に削減計画に沿った取り組み強化を促しています。

2021年の取り組みは、以下の通りです。

- ① 「Science-Based Targets」の枠組みで、パリ協定と整合性のある目標の宣言に向けた企業との対話を継続
- ② 気候変動関連戦略のより良い報告と透明性を企業に求める株主提案を引き続き支持
- ③ エネルギーや自然環境の転換のために社会に受け入れられる方策を如何に実践しているかを理解するための企業との対話

④ エネルギー移行の影響を強く受けるセクターの企業に対し、役員報酬パッケージに気候変動関連のKPI^{*4}を含めるよう働きかけ

⑤ 次に述べる「取り組みの遅れた企業」については、早ければ2021年より役員選出議案で反対票を投ずることも含め対応措置を実施

- ・アムンディの石炭ポリシーに基づく石炭の段階的廃止計画につき当方との対話に一切応じなかった企業
- ・パリ協定への対応が最重要視される分野で事業を行っているにも関わらず、気候問題に懐疑的な団体においてロビー活動を行っている、またはパリ協定に沿った目標の実現に向けて戦略的な対応を開始していない企業
- ・アムンディのアクティブ運用対象からは除外されてるものの、パッシブファンドで保有されている企業

エネルギー移行に関する2020年の取り組みの要点

- 石炭火力発電の除外ポリシーを強化し、バリューチェーン全体で石炭火力発電施設を新たに建設している、または建設を計画している企業にも適用
- 気候変動関連の株主提案の86%に賛成
- エネルギー移行や気候変動に関して472社の企業とエンゲージメントを実施
- 378社の企業と生物多様性保全に取り組み

気候変動

気候変動問題への取り組みに関する株主提案を支持

気候変動はシステミックなリスクであり、低炭素経済への移行とパリ協定の遵守を支援する上で、金融セクターは重要な役割を担っていると確信しています。この目標を達成するためには、石炭の使用を廃止することが最も重要であり、企業の気候変動対策について、株主に十分な情報を提供すべき重要な要素であると考えています。そのため、私たちは2020年と2021年にシェア・アクション(ShareAction)が主導し提出された、2つの銀行グループに大して石炭関連企業への融資を段階的に停止するよう求める株主提案を公に支持しました。アムンディは、銀行のエネルギー移行ポリシー全般、特に銀行の石炭ポリシーを支援するというグローバルなコミットメントに基づき、対応する議案に賛成しました。

4. Key performance indicators (主要業績指標)

エンゲージメントならびに議決権行使方針

公平で持続可能な社会への移行を方針の中核に

2

社会的結束：公正な移行に向けて

所得や富の格差を是正し社会で価値観を共有することを目指す「社会的結束」は、民主主義制度や社会の経済的・政治的な安定性を維持する上での重要な要素です。

社会的結束に関する2020年の取り組みの要点

- 役員報酬に関連する株主提案のうち88%を支持
- 社会・健康・人権に関する株主提案の79%に賛成
- 直接・間接雇用の従業員の保護や人権について、447社とエンゲージメント実施

不平等は社会の分裂を助長し、政治や金融市場の不安定さを助長します。新型コロナウイルスによって引き起こされた今の状況において、付加価値を公平に共有することはこれまで以上に重要になります。アムンディは、社会的課題に関して企業がどのようなコミットメントをしているかという点を議決権行使の判断にも次第に反映させています。この姿勢は主に以下の項目に関連する議案で表明されます。

① 役員報酬とESG

役員報酬についてアムンディは、業績動向に沿い、市場ベンチマークに照らして許容できる水準であり、かつ具体的なESG目標を十分取り入れたものであるべきとの考えを持っています。トップマネジメントの利益と、会社と株主の長期的な利益との整合性を高めるために、長期と短期のインセンティブ報酬制度の両方において、その一部が事業に関連を持つESG要素に基づく報酬体系であることを求めます。

② 賃金のバランス

社会的結束は、社内の従業員であれ、サプライチェーンの従業員であれ、報酬政策の枠組みの中で賃金バランスをコントロールすることに大きく依存しています。

アムンディは、企業はサプライチェーンで直接または間接的に雇用されているすべての従業員に、雇用されている地域の生活環境に見合った最低限の「生活賃金」を確保しなければならないと考えています。また、アムンディは、利益分配契約や業績に応じたボーナス制度などを通じて、多くの従業員を会社の成長に関与させる施策に賛成しています。これらの検討事項を企業とのエンゲージメントの内容に反映させ、また、1で述べた役員報酬体系に関する考え方に沿って議決権行使を行います。

③ 持続可能な配当

特に現在のコロナ禍にあって、配当政策は、現金による配分を求める株主のニーズと、企業の財務体質を維持する必要性および将来の収益成長への道を切り開くための従業員の長期的な利益とのバランスをとるべきであると強く考えています。特に、配当政策が企業の長期的な投資能力を阻害したり、財務の健全性を弱めたり、従業員にとって不利な付加価値の分配を招いたりしないように注意します。アムンディは、これらの目的に沿わない配当政策に対して反対票を投じます。

生活賃金

アパレル業界とのエンゲージメント：

自社事業やサプライチェーン全体で労働と人権の基準を守るよう働きかけ

アパレル業界は、COVID-19危機の影響で商業活動が急激に落ち込みました。店舗は閉鎖されたままで、需要は減少し、事業を維持するのに苦労していたブランドに大きなプレッシャーを与えました。このような厳しい状況の中、アムンディはPLWF（Platform for Living Wage Financials）に参加している企業と協力し、アパレル業界の企業に対して自社の事業やサプライチェーン全体で労働と人権の基準を守りつつ、財務的に慎重であるよう要請しました。私たちは、企業が思い切った短期的な対策を取らず、長期的な戦略計画を継続して実行することを求めました。特に、サプライチェーン全体で労働者の権利を守るために、労働者の健康と安全を優先することを期待しています。このエンゲージメントは、生活賃金と不平等との闘いに関する当社の取り組みの一例です。

結論

■ 2020年が明らかにしたことがあるとすれば、それは、皆が一つになり協働することは、私たちの社会が直面している最大の課題を克服するための大きな力となるという点です。この1年足らずの間に、科学者や製薬会社は驚異的なスピードでワクチンを開発しました。そして、社会的隔離措置からも間もなく脱することに希望も出てきました。また、政府や中央銀行は、社会インフラや金融システムを支援するため、迅速かつ大規模に対応しました。これは、さまざまな種類の危機を回避するために、公的部門が依然として大きな役割を担っていることを証明しています。

■ 景気回復の兆しが見えてきた今、「いつものビジネス」に戻ってはならないことを心に留めておく必要があります。Build back betterには、私たちの生産、消費、そしてより広範な生活様式で大幅なシフトが必要であり、世界中で政策と民間レベルでの対応を加速させる必要があります。この新しい世界では、成功する企業は持続可能な活動を行っている企業であり、繁栄する企業は世界が直面しているグローバルな課題の解決策を提供している企業であることは間違いありません。

■ 気候変動に対応すること、生態系を保護すること、そして、社会的結束を維持しながらイノベーションを引き起こす能力を維持してポジティブな変化を促していくことは、容易なことではありません。私たちはそれぞれの役割を果たさなければなりません。アムンディは、長期的な株主価値の創造と堅固なポートフォリオ管理に重点を置く責任ある資産運用会社として、受託者としての義務を果たしながら、変化の担い手となることができるユニークな立場にあると自負しております。

■ 今後もアムンディは、企業が持続可能で変化に耐え抜くビジネスモデルを構築し、投資家と社会のために価値を創造することを支援します。エネルギー移行は、社会的結束とともに、企業の長期的な成功の核心となる基本的な課題であるという長期的な信念に基づき、企業が戦略的なレベルでこれらの課題を把握するよう積極的に働きかけ、このコミットメントに沿った方法で議決権行使を行っていきます。

免責事項

本資料は、Amundi Asset Managementが作成した資料を、本邦企業や機関投資家の皆さまに情報提供を行う目的で翻訳しご提供するものです。本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示資料ではありません。本資料に記載したAmundi Asset Managementの見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。I2104003

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Amundi Asset Management, French "Société par Actions Simplifiée" - SAS with share capital of €1,086,262,605 - Portfolio Management Company licenced by the AMF (French securities regulator) under no. GP 04000036 Registered office: 90 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris. Design and production: Amundi's Graphic Studio - Communication Department - 02/2021.

Amundi
ASSET MANAGEMENT